

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	日向市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	35,739,605	39,785,357	実質収支比率	4.3	3.9				
						首都	×	歳出総額	34,794,758	38,965,726	経常収支比率	87.8	94.5				
人口	令和2年国調(人)	59,629	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	944,847	819,631	(※1)	(92.6)	(98.6)					
	平成27年国調(人)	61,761			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	229,971	192,500	標準財政規模	16,661,117	16,133,722					
	増減率(%)	-3.5			低開発	×	実質収支	714,876	627,131	財政力指数	0.54	0.55					
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	59,953	第1次	令和2年国調	1,896	2,123	過疎	○	単年度収支	87,745	-58,352	公債費負担比率	16.7	16.9			
	うち日本人(人)	59,594		平成27年国調	6.7	7.3	山振	○	積立金	911	1,183	健全化判断比率					
	令03.01.01(人)	60,570	第2次	指数表選定			低開発	×	積立金取崩し額	100,000	400,000	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	60,208		29.0	29.7				実質単年度収支	-11,344	-457,169	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-1.0		18,327	18,299				基準財政収入額	7,274,065	7,480,292	資金不足比率(※4)					
うち日本人(%)	-1.0	第3次	64.3	63.0			基準財政需要額	13,807,284	13,464,575								
面積(km ²)	336.87						標準税収入額等	9,195,176	9,457,221								
人口密度(人/km ²)	177						経常経費充当一般財源等	15,672,094	15,695,628								
世帯数(世帯)	25,111						歳入一般財源等	20,621,489	19,989,046								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,052,606	34,067,309						
	市区町村長	1	8,564		一般職員	516	1,646,040	3,190	うち公的資金	22,940,284	22,858,090						
	副市区町村長	1	6,851		うち消防職員	85	268,855	3,163	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	22,537,929	23,539,327						
	教育長	1	6,118		うち技能労務職員	55	207,350	3,770	債務負担行為額(支出予定額)	1,381,095	1,406,226						
	議会議長	1	4,330		教育公務員	8	28,863	3,608	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	3,790		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	925,270	925,251						
	議会議員	18	3,580		合計	524	1,674,903	3,196	積立金現在高	2,899,901	2,678,990						
						ラスパイレズ指数		99.0		減債基金	667,469	411,781					
									その他特定目的基金	6,992,021	5,724,233						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(7)	日向市国民健康保険事業特別会計	(12)	日向市水道事業会計	(16)	宮崎県市町村総合事務組合 自治会館管理運営特別会計	(22)	日向文化振興事業団								
(2)	日向市公営住宅事業特別会計	(8)	日向市国民健康保険東郷診療所特別会計	(13)	日向市簡易水道事業会計	(17)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(23)	日向サンパーク								
(3)	日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計	(9)	日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(14)	日向市下水道事業会計	(18)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	(24)	日向青果地方卸売市場								
(4)	日向市用地取得特別会計	(10)	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	(15)	日向市農業集落排水事業会計	(19)	宮崎県北部広域行政事務組合(一般会計)	(25)	東郷町ふるさと公社								
(5)	日向市城山墓園事業特別会計	(11)	日向市後期高齢者医療事業特別会計			(20)	宮崎県北部広域行政事務組合(特別会計)	(26)	宮崎県林業公社								
(6)	日向市簡易給水施設特別会計					(21)	日向東臼杵広域連合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	8,232,299	23.0	8,232,299	48.6	普通税	8,232,299	100.0	694,362	議会費	201,612	0.6	-	201,382		
地方譲与税	304,362	0.9	304,362	1.8	法定普通税	8,232,299	100.0	694,362	総務費	4,182,488	12.0	180,305	3,726,636		
利子割交付金	3,376	0.0	3,376	0.0	市町村民税	3,083,098	37.5	155,882	民生費	13,173,683	37.9	14,390	5,339,451		
配当割交付金	24,350	0.1	24,350	0.1	個人均等割	100,548	1.2	-	衛生費	2,229,383	6.4	3,230	1,682,546		
株式等譲渡所得割交付金	24,962	0.1	24,962	0.1	所得割	2,347,524	28.5	-	労働費	10,741	0.0	-	2,238		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	211,972	2.6	35,036	農林水産業費	957,040	2.8	150,080	656,110		
地方消費税交付金	1,502,769	4.2	1,502,769	8.9	法人税割	423,054	5.1	120,846	商工費	2,715,029	7.8	162,003	814,907		
ゴルフ場利用税交付金	5,996	0.0	5,996	0.0	固定資産税	4,414,280	53.6	538,480	土木費	3,587,740	10.3	1,874,798	1,310,730		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,380,231	53.2	538,480	消防費	977,793	2.8	64,310	692,523		
自動車取得税交付金	13	0.0	13	0.0	軽自動車税	227,799	2.8	-	教育費	3,094,648	8.9	971,330	1,798,629		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	507,122	6.2	-	災害復旧費	49,100	0.1	-	6,550		
自動車税環境性能割交付金	13,460	0.0	13,460	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	3,615,501	10.4	-	3,444,940		
法人事業税交付金	108,144	0.3	108,144	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	126,936	0.4	126,936	0.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	53,097	0.1	53,097	0.3	目的税	-	-	-	歳出合計	34,794,758	100.0	3,420,446	19,676,642		
自動車税減収補填特例交付金	4,031	0.0	4,031	0.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
軽自動車税減収補填特例交付金	2,489	0.0	2,489	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	67,319	0.2	67,319	0.4	事業所税	-	-	-	義務的経費計	18,577,247	53.4	10,613,127	10,413,471	58.3	
地方交付税	7,193,444	20.1	6,533,219	38.6	都市計画税	-	-	-	人件費	5,032,483	14.5	4,604,652	4,468,739	25.0	
普通交付税	6,533,219	18.3	6,533,219	38.6	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,275,151	9.4	3,016,551	-	-	
特別交付税	660,225	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	9,929,263	28.5	2,563,535	2,521,404	14.1	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,615,501	10.4	3,444,940	3,423,328	19.2	
(一般財源計)	17,540,111	49.1	16,879,886	99.7	合計	8,232,299	100.0	694,362	元利償還金	3,615,500	10.4	3,444,939	3,423,327	19.2	
交通安全対策特別交付金	13,656	0.0	13,656	0.1	徴収率 現・計					うち元金	3,470,925	10.0	3,307,183	3,286,502	18.4
分担金・負担金	462,139	1.3	2,528	0.0	合計	99.3	97.7	98.8	うち利子	144,575	0.4	137,756	136,825	0.8	
使用料	297,522	0.8	19,401	0.1	市町村民税	99.4	98.2	99.3	一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0	
手数料	42,783	0.1	-	-	純固定資産税	99.2	97.2	98.3	96.1	その他の経費	12,747,965	36.6	8,401,710	5,258,623	29.4
国庫支出金	8,359,429	23.4	-	-	公営事業等への繰出					物件費	3,867,162	11.1	2,794,301	2,474,778	13.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,441,857	-	151,212	維持補修費	92,158	0.3	83,059	83,059	0.5	
都道府県支出金	3,630,527	10.2	-	-	下水道	780,000	-	50,705	補助費等	3,915,098	11.3	2,223,236	927,730	5.2	
財産収入	69,468	0.2	10,238	0.1	簡易水道	59,500	-	8,735	うち一部事務組合負担金	336,561	1.0	336,561	262,735	1.5	
寄附金	1,189,586	3.3	-	-	上水道	24,156	-	12,974	繰出金	2,578,201	7.4	2,018,455	1,756,478	9.8	
繰入金	357,972	1.0	-	-	工業用水道	-	-	92	積立金	1,782,359	5.1	1,167,172	-	-	
繰越金	499,631	1.4	-	-	国民健康保険	744,885	-	-	投資・出資金・貸付金	512,987	1.5	115,487	16,578	0.1	
諸収入	820,559	2.3	35	0.0	その他	1,833,316	-	385	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
地方債	2,456,222	6.9	-	-	国民健康保険事業会計の状況					投資的経費計	3,469,546	10.0	661,805	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	3,441,857	実質収支	151,212	うち人件費	94,831	0.3	94,755	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	下水道	780,000	再差引収支	50,705	普通建設事業費	3,420,446	9.8	655,255	-		
うち臨時財政対策債	932,722	2.6	-	-	簡易水道	59,500	加入世帯数(世帯)	8,735	うち補助	2,477,077	7.1	141,805	-		
歳入合計	35,739,605	100.0	16,925,744	100.0	上水道	24,156	被保険者数(人)	12,974	うち単独	836,162	2.4	504,643	-		
					工業用水道	-	被保険者	92	災害復旧事業費	49,100	0.1	6,550	-		
					国民健康保険	744,885	1人当り	-	失業対策事業費	-	-	-	-		
					その他	1,833,316	保険税(料)収入額	385	歳出合計	34,794,758	100.0	19,676,642	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 宮崎県日向市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	35,376	34,440	936	706	388	32,571	
2 日向市公営住宅事業特別会計	339	336	2	2	4	481	
3 日向市財光寺南土地整理事業特別会計	63	57	6	6	-	-	
4 日向市用地取得特別会計	-	-	-	-	-	-	
5 日向市城山墓園事業特別会計	6	6	0	0	2	-	
6 日向市簡易給水施設特別会計	2	2	0	0	2	-	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	35,740	34,795	945	715	-	33,053	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 日向市国民健康保険事業特別会計	7,113	6,962	151	151	600	-	-	-	
2 日向市国民健康保険東郷診療所特別会計	240	239	1	1	145	3	-	-	
3 日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	5,629	5,445	183	183	895	-	-	-	
4 日向市地域介護認定審査事業特別会計	36	36	-	-	16	-	-	-	
5 日向市後期高齢者医療事業特別会計	786	777	9	9	254	-	-	-	
6 日向市水道事業会計	1,106	992	114	1,078	24	2,892	90	-	法適用企業
7 日向市簡易水道事業会計	107	105	2	110	60	330	252	-	法適用企業
8 日向市下水道事業会計	1,320	1,101	219	226	620	8,348	4,550	-	法適用企業
9 日向市農業集落排水事業会計	260	178	82	151	160	856	856	-	法適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計公営企業会計等				1,909					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 宮崎県市町村総合事務組合 自治会館管理運営特別会計	22	19	2	2	-	-	-	
2 宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計	207	201	6	6	5	-	-	
3 宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	165,588	158,226	7,362	7,362	1,484	-	-	
4 宮崎県北部広域行政事務組合(一般会計)	3	3	0	0	-	-	-	
5 宮崎県北部広域行政事務組合(特別会計)	28	24	4	4	24	-	-	
6 日向市白坪広域連合	630	616	14	14	48	116	71	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				7,388		116	71	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 日向文化振興事業団	0	42	30	6	-	-	-	-	
2 日向サンパーク	2	▲44	46	7	53	-	-	-	
3 日向青果地方卸売市場	▲18	224	281	-	132	-	-	-	
4 東郷町ふるさと公社	3	43	30	3	-	-	-	-	
5 宮崎県林業公社	28	▲11,303	0	-	69	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

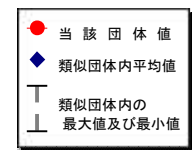
区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	3,337,754	3,544,917	3,615,500	25.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	570,896	567,905	573,186	4.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	111,188	93,875	85,272	0.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 4,019,838	4,206,697	4,273,958	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設				

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

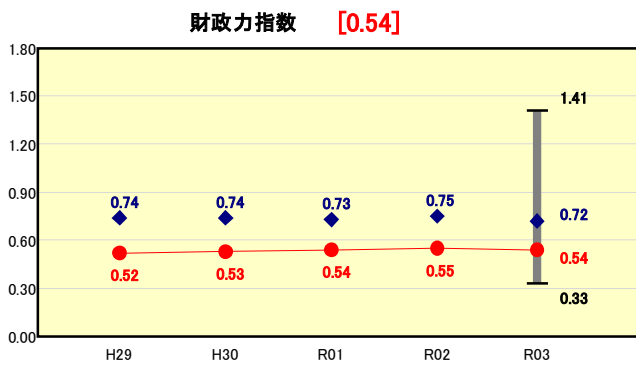
宮崎県日向市

人口	59,953	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,594	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	336.87	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	35,739,605	千円	将来負担比率	40.8	%
歳出総額	34,794,758	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	714,876	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	16,661,117	千円			
地方債現在高	33,052,606	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

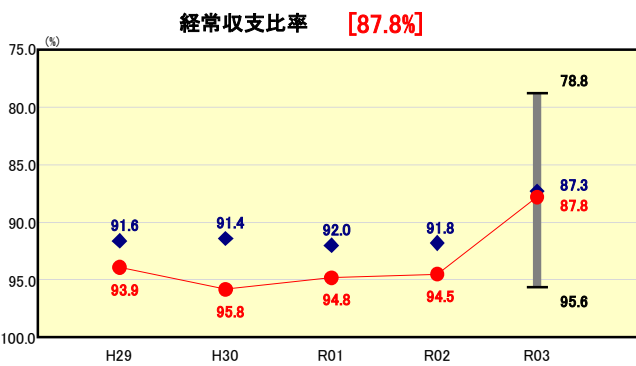


類似団体内順位 67/79 全国平均 0.50 宮崎県平均 0.38

財政力指数の分析欄

固定資産税(償却資産)や地方消費税交付金等は増加傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症等の影響で基準財政収入額は減少し、財政力指数は0.01減となった。
 類似団体と比較すると未だ低い状況となっているため、今後も市税の納付方法拡大や徴税対策に取り組み、自主財源の確保を図るとともに、適正な市債発行による地方債残高の圧縮に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

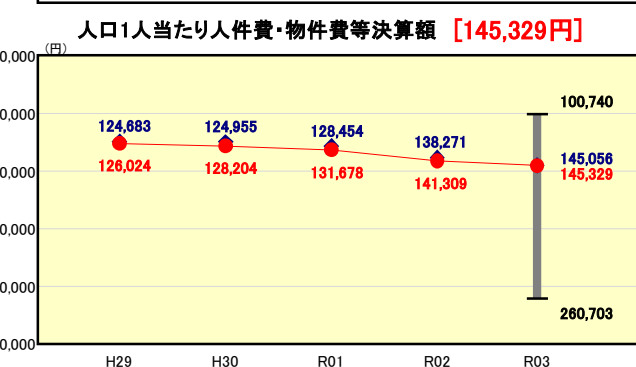


類似団体内順位 43/79 全国平均 88.9 宮崎県平均 86.5

経常収支比率の分析欄

市税や地方消費税交付金の増のほか、普通交付税の追加交付等の特殊要因もあったことにより、分母となる経常一般財源等が増となり、経常収支比率は前年度と比較して6.7ポイントの減となり類似団体平均と同程度の数値となった。
 今後も、行財政改革大綱に基づき、地方債の発行抑制等に努め、経常経費の削減に取り組む。

人件費・物件費等の状況

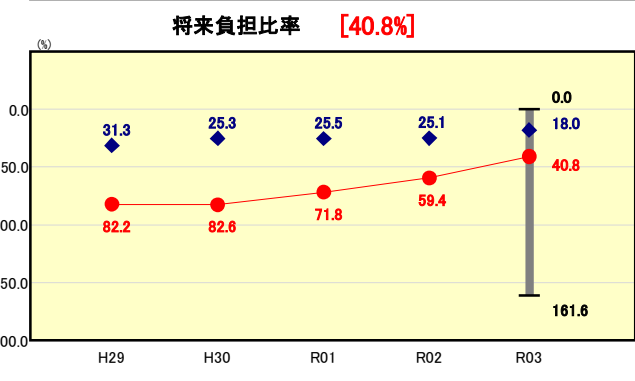


類似団体内順位 45/79 全国平均 155,088 宮崎県平均 169,938

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る病院等への委託料の増や、経済対策として実施した市プロモーション業務や市内宿泊促進キャンペーンに係る業務の委託等の増等により、4,020円の増となった。
 今後も、燃料費や物価高騰等による物件費の増が見込まれるが、各事業費の見直しや優先度を踏まえた事務事業の選定等による経費削減・抑制に努めるとともに、引き続き、定員管理・給与の適正化や時間外勤務の縮減による人件費の圧縮等の行財政改革大綱に基づいた取組も推進する。

将来負担の状況

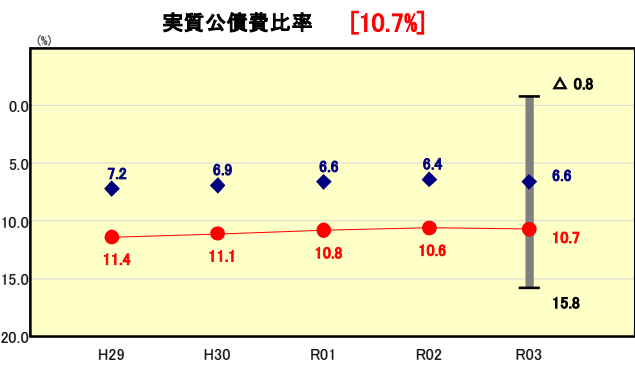


類似団体内順位 52/79 全国平均 15.4 宮崎県平均 0.9

将来負担比率の分析欄

行財政改革大綱において取り組んでいる元金償還額以内の市債発行により、地方債現在高が減少傾向にあることや、公営企業債等繰入見込額が減少したことで、前年度と比較して18.6ポイントの減となった。
 減少傾向にあるものの、類似団体と比較して未だ高い状況となっていることから、今後も行財政改革大綱に基づき、将来負担の抑制に努める。

公債費負担の状況

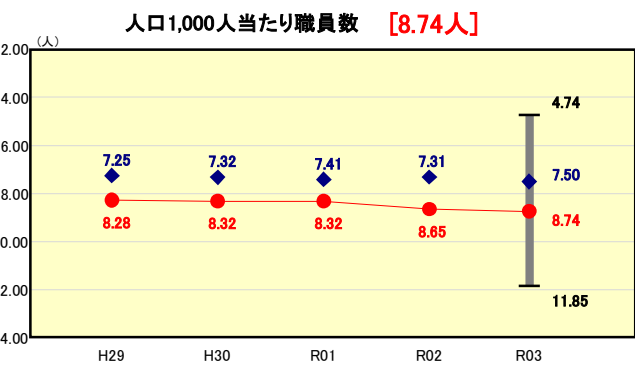


類似団体内順位 71/79 全国平均 5.5 宮崎県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

新庁舎建設に伴う市債の据置期間が終了したことに伴う公債費の増により、前年度と比較して0.1ポイントの増となった。
 今後も公共施設の更新等の大型事業が見込まれることから、普通建設事業の選択と集中を図り、行財政改革大綱に基づく元金償還額以内の市債発行に努める。

定員管理の状況

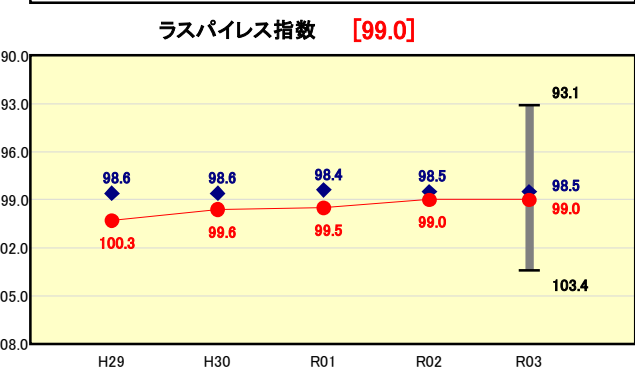


類似団体内順位 62/79 全国平均 8.21 宮崎県平均 7.84

人口1,000人当たり職員数の分析欄

新型コロナウイルス感染症対策や、ICT化・デジタル化の推進などの新たな行政需要の増大による影響や分母となる住民人口の減により、0.09人の増となった。
 今後は、行財政改革大綱に基づき、職員の働き方改革も考慮しながら、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 45/79 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

昇給制度の見直しや給与表の改定に加え、前年度に引き続き、市独自の取組として職員の給与1%カットを実施したことにより、前年度の数値を維持した。
 今後も引き続き、定員管理・給与の適正化などにより、適正な給与水準を保つよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

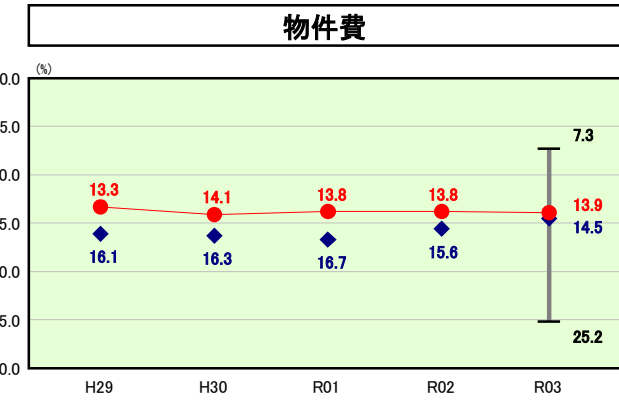
宮崎県日向市

経常収支比率の分析

人口	59,953	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,594	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	336.87	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	35,739,605	千円	将来負担比率	40.8	%
歳出総額	34,794,758	千円			
実質収支	714,876	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	16,661,117	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
地方債現在高	33,052,606	千円			



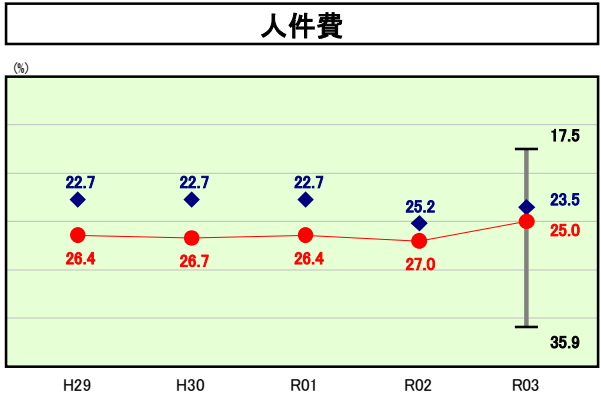
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 36/79 全国平均 13.8 宮崎県平均 13.5

物件費の分析欄

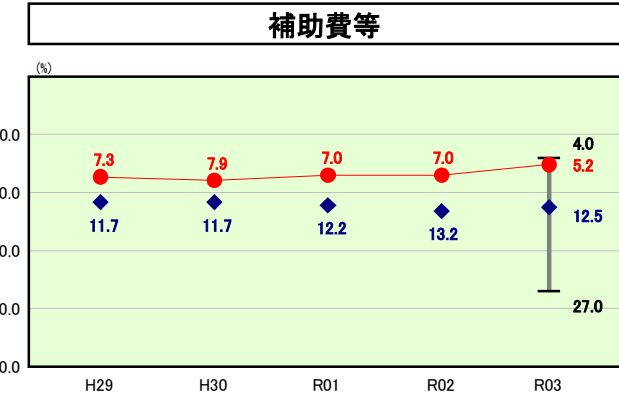
庁内LANの運用に要する賃借料やマイナンバー取得推進に係る委託料の増等で物件費が増となったことにより、前年度と比較し0.1ポイントの増となった。
 類似団体平均と比べ0.6ポイント下回っているものの、今後は物価高の影響等も見込まれるため、引き続き予算編成段階から執行段階を通して縮減に努める。



類似団体内順位 56/79 全国平均 25.2 宮崎県平均 23.1

人件費の分析欄

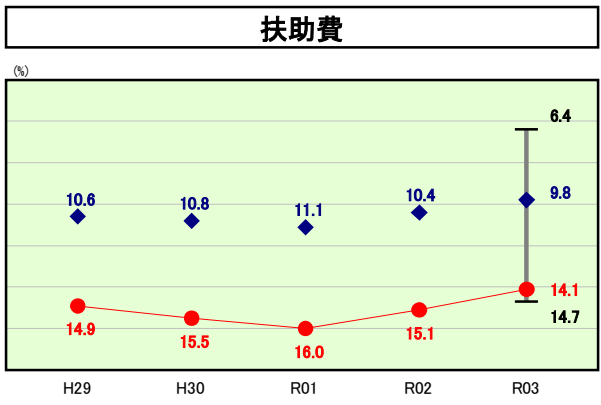
会計年度任用職員に係る人件費の増等があったものの、定年退職者数の減少に伴う退職手当の減や、市税や地方消費税交付金等の経常一般財源の増加等により、前年度と比較して2.0ポイントの減となった。
 今後も、行財政改革大綱に基づき、定員管理・給与の適正化や時間外勤務の縮減など、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 4/79 全国平均 10.2 宮崎県平均 7.1

補助費等の分析欄

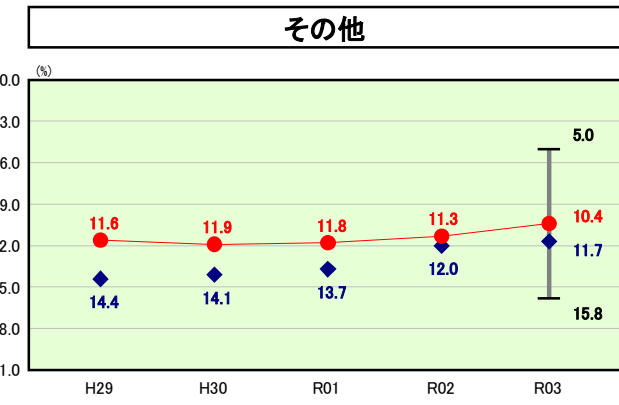
病院事業の特別会計移行に伴う繰出金の皆減や、一部事務組合の市債残高減少に伴う分担金の減等に伴い、昨年度と比較して1.8ポイントの減となった。
 類似団体平均と比較して7.3ポイント下回っているものの、引き続き社会情勢等の変化を踏まえながら、市単独補助金の見直し等に取り組む。



類似団体内順位 78/79 全国平均 12.0 宮崎県平均 13.2

扶助費の分析欄

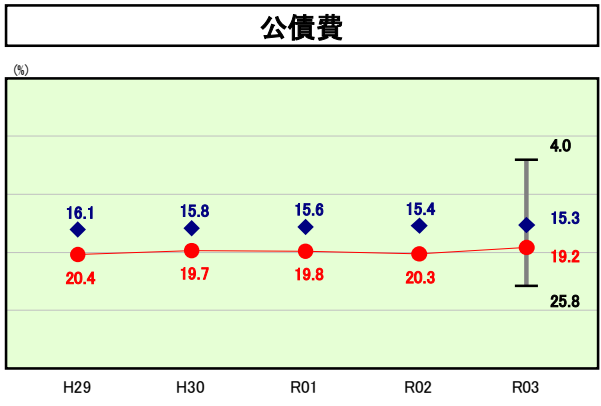
生活保護費等が減少したことや、児童数の減に伴う施設型給付費の減少などにより、前年度と比べ1.0ポイントの減となった。
 一方で、類似団体と比較しても高い状況となっていることから、各種給付審査の適正化、市単独の扶助費の見直し等に取り組む。



類似団体内順位 19/79 全国平均 12.0 宮崎県平均 13.2

その他の分析欄

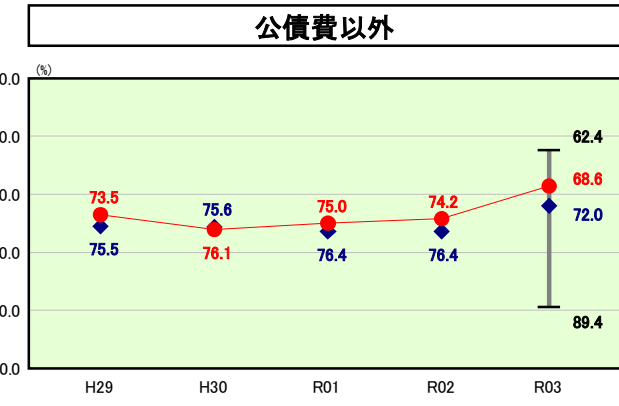
東郷診療所特別会計への繰出金の増等があったものの、分母となる市税や地方消費税交付金等の経常一般財源の増加等により、前年度と比較して0.9ポイントの減となった。
 類似団体平均と比較し1.3ポイント下回っているものの、老朽化に伴う維持補修の増等も見込まれるため、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 70/79 全国平均 15.7 宮崎県平均 16.4

公債費の分析欄

公債費の額は新庁舎建設に伴う市債の据置期間が終了したことに伴い増加したものの、市税や地方消費税交付金等の経常一般財源等の増加により、昨年度と比べ1.1ポイントの減となった。
 引き続き、普通建設事業の選択と集中を図り、公債費の抑制に取り組む。



類似団体内順位 15/79 全国平均 73.2 宮崎県平均 70.1

公債費以外の分析欄

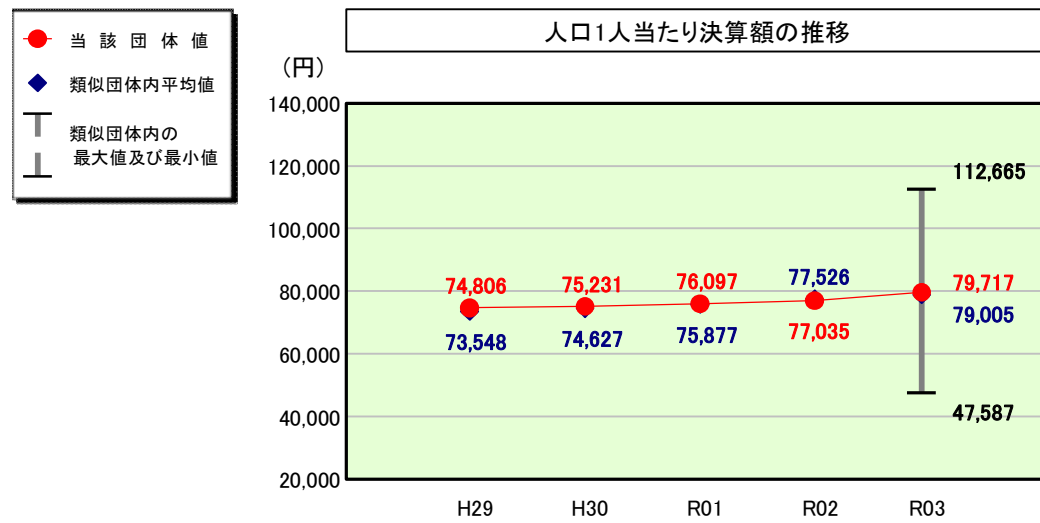
分子である人件費や物件費、補助費等の減に加え、分母となる市税や地方消費税交付金等の経常一般財源の増加等により、前年度と比較して5.6ポイントの減となった。
 今後も行財政改革大綱に基づく市債残高の圧縮や自主財源の確保等、持続可能な財政基盤の強化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

宮崎県日向市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

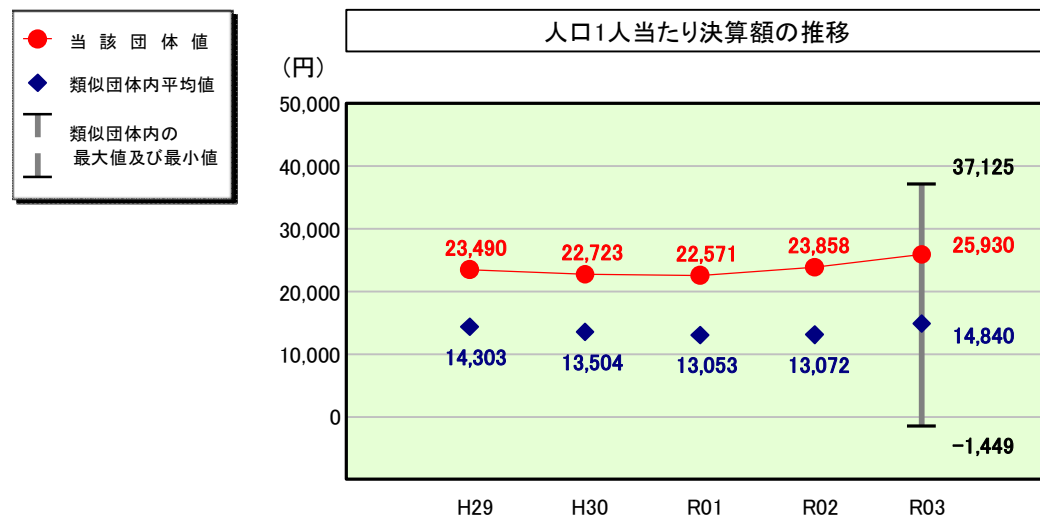
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,032,483	83,940	72,345	16.0
一部事務組合負担金(補助費等)	25,668	428	6,087	▲93.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,128	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,326	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	94,831	1,582	1,625	▲2.6
▲退職金	▲373,736	▲6,234	▲4,515	38.1
合計	4,779,246	79,717	79,005	0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.74	7.50	1.24
ラスパイレス指数	99.0	98.5	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

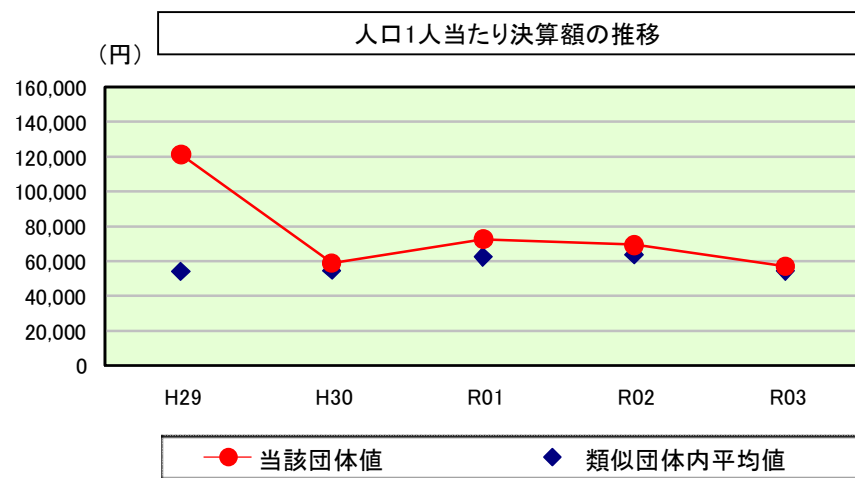


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,615,500	60,306	42,274	42.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	573,186	9,561	12,769	▲25.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	85,272	1,422	1,973	▲27.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	635	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲170,561	▲2,845	▲5,447	▲47.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,548,843	▲42,514	▲37,418	13.6
合計	1,554,554	25,930	14,840	74.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

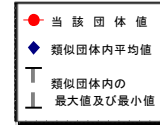
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	7,558,284	121,301	47.3	54,110	▲5.6	52.9
うち単独分	4,359,353	69,962	137.7	30,620	▲6.6	144.3
H30	3,635,523	58,869	▲51.5	54,684	1.1	▲52.6
うち単独分	1,181,708	19,135	▲72.6	32,829	7.2	▲79.8
R01	4,450,572	72,623	23.4	62,383	14.1	9.3
うち単独分	1,186,251	19,357	1.2	35,325	7.6	▲6.4
R02	4,204,296	69,412	▲4.4	63,812	2.3	▲6.7
うち単独分	776,207	12,815	▲33.8	33,848	▲4.2	▲29.6
R03	3,420,446	57,052	▲17.8	54,225	▲15.0	▲2.8
うち単独分	836,162	13,947	8.8	27,337	▲19.2	28.0
過去5年間平均	4,653,824	75,851	▲0.6	57,843	▲0.6	0.0
うち単独分	1,667,936	27,043	8.3	31,992	▲3.0	11.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

宮崎県日向市

人口	59,953 人(R4.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	- %
うち日本人	59,594 人(R4.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	- %
面積	336.87 km ²	突 實 公 債 費 比 率	10.7 %
歳入総額	35,739,605 千円	将 来 負 担 比 率	40.8 %
歳出総額	34,794,758 千円	市 町 村 類 型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
突 實 収 支	714,876 千円	(年 度 毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	16,661,117 千円		
地方債現在高	33,052,606 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



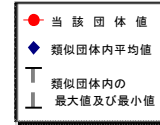
性質別歳出の分析欄
 人件費は退職金の減等により総額では減少しているが、人口減少により住民一人当たりの額では前年度と同水準で推移している。
 扶助費については、新型コロナウイルス対策として実施した子育て世帯や生活困窮世帯に対する臨時特別給付金の増により24,545円の大幅な増となったが、一方で補助費等については令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金の反動減等により97,327円の減となっている。
 また、積立金については公共施設の整備に対する寄附金や、臨時財政対策債の元金償還分である普通交付税追加交付金を基金へ積立てたことにより、前年度と比較して17,786円の増となった。
 普通建設事業については平成29年度の新庁舎建設以降は類似団体内平均値をやや上回る水準で推移しているが、その差は縮減傾向にある。一方で、今後は公共施設の老朽化に伴う更新等も見込まれるため、事業の選択と集中を徹底する。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

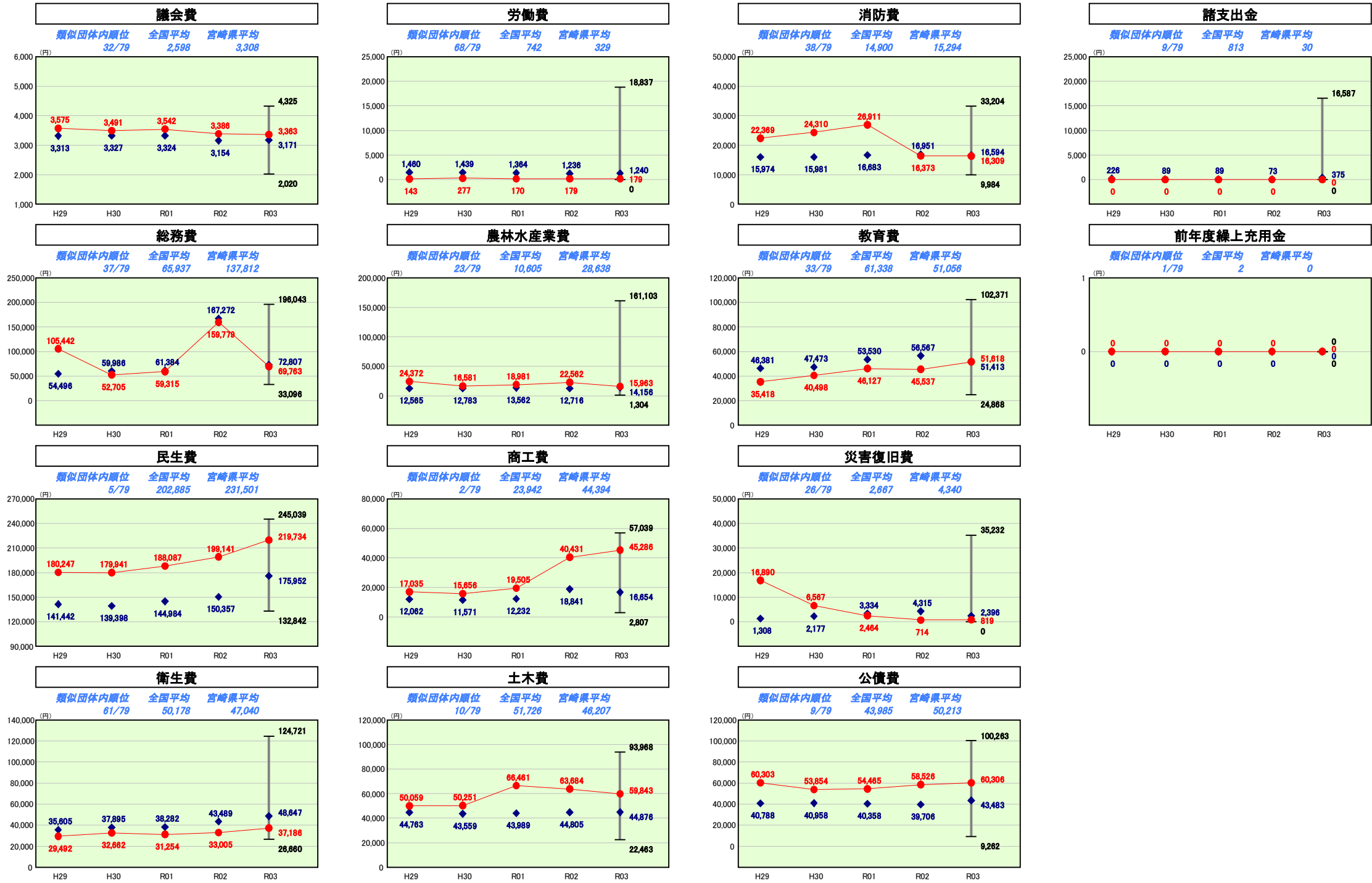
令和3年度

宮崎県日向市

人口	59,953 人(R4.1.1現在)	突賣赤字比率	- %
うち日本人	59,594 人(R4.1.1現在)	連結突賣赤字比率	- %
面積	336.87 km ²	突賣公債費比率	10.7 %
歳入総額	35,739,605 千円	将来負担比率	40.8 %
歳出総額	34,794,758 千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
突賣収支	714,876 千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	16,661,117 千円		
地方債現在高	33,052,606 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

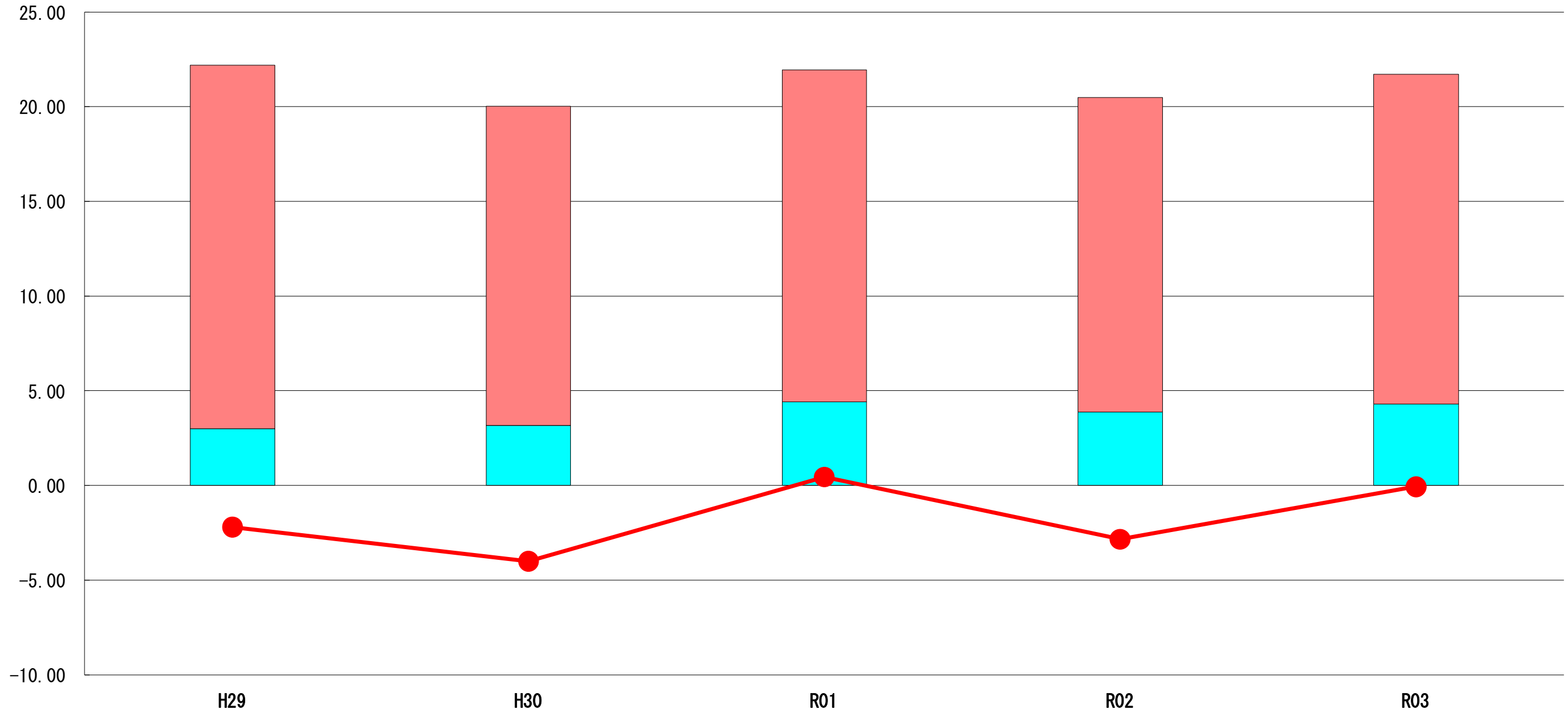
総務費については普通交付税で追加交付のあった臨時財政対策債償還基金分の減債基金への積立ての皆増等があったものの、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金の反動減により、前年度と比較し90,016円の大幅減となった。一方で、民生費については、新型コロナウイルス対策として実施した子育て世帯や生活困窮世帯に対する臨時特別給付金事業による社会福祉費や児童福祉費の増により、20,593円の増となっている。また、商工費については新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う飲食店への営業時間短縮要請協力金の増により、前年度と比べ4,855円の増となり、衛生費についても新型コロナウイルスワクチン接種事業実施等により前年度と比べ4,181円の増となっている。土木費については、重要港湾等整備事業に係る負担金の減や日向市駅周辺や財光寺南地区の区画整理事業費の減などにより、前年度と比較して3,841円の減となり、令和元年度からは減少傾向となっている。消費費については令和元年度の避難タワー建設事業終了後は同水準で推移している。教育費はGIGAスクール構想環境整備に係る費用の大幅減があったものの、細島小学校改築事業の大幅増の影響が大きく、前年度と比べ6,081円の増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

宮崎県日向市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		19.21	16.85	17.53	16.60	17.41
 実質収支額		2.99	3.17	4.41	3.89	4.29
 実質単年度収支		▲ 2.20	▲ 4.00	0.44	▲ 2.83	▲ 0.07

分析欄

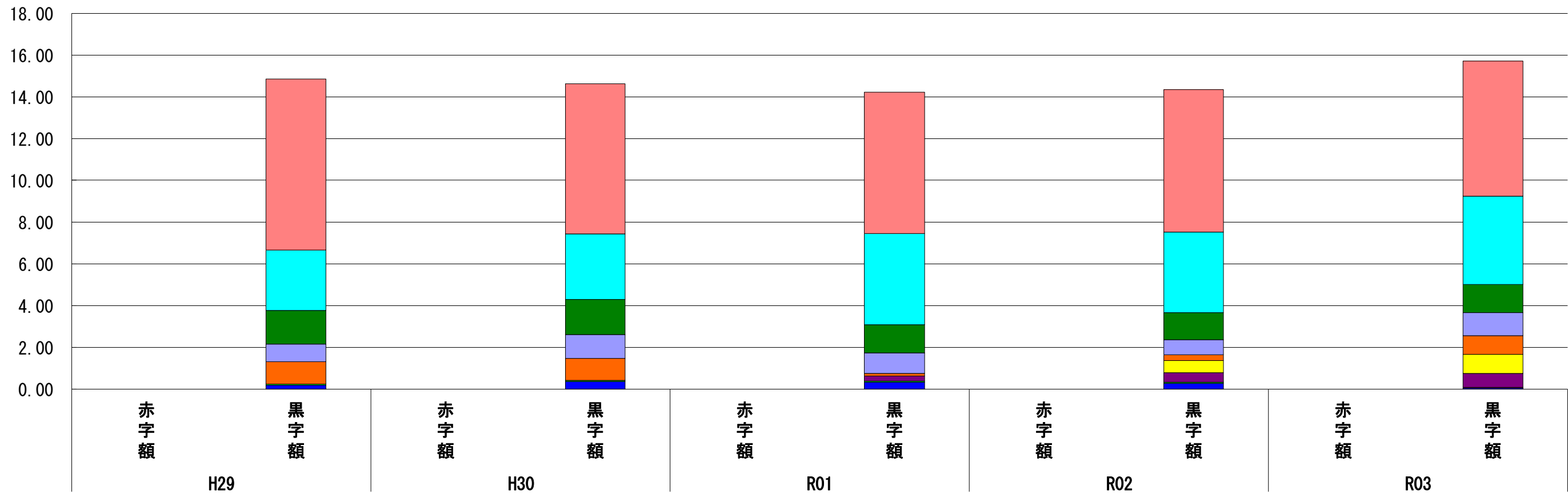
新型コロナウイルス感染症対策や細島小学校の改築に伴う歳出増があったものの、市税や地方交付税の増のほか、臨時交付金等の財源の活用により、財政調整積立基金残高については0.81ポイント、実質収支額については、0.4ポイントの増につながり、適正な水準を維持することが出来ている。また、実質単年度収支についても、財政調整積立基金の取り崩しの抑制により、縮減することができたところであり、引き続き、行財政改革大綱に基づく自主財源の確保や経常経費の節減、計画的な基金の活用等に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

宮崎県日向市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
日向市水道事業会計		8.19	7.20	6.77	6.83	6.46
一般会計		2.89	3.13	4.37	3.85	4.24
日向市下水道事業会計		1.61	1.69	1.35	1.31	1.35
日向市介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		0.85	1.13	0.98	0.71	1.10
日向市国民健康保険事業特別会計		1.07	1.06	0.12	0.29	0.90
日向市農業集落排水事業会計		-	-	-	0.56	0.90
日向市簡易水道事業会計		-	-	0.25	0.46	0.66
日向市後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.05	0.05	0.05	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.20	0.37	0.34	0.29	0.05

分析欄

各会計において、黒字額の標準財政規模比が前年度と比較して、改善している。
 このうち、水道事業会計については、給水人口の減に伴う収益の減少や施設の老朽化に対応するための経費の増に対応するため、料金改定に向けた取り組みを進めている。
 その他の会計についても、少子高齢化や施設の老朽化の進行に伴う経費の増が見込まれることから、引き続き、使用料の見直し等による自主財源の確保や経常経費の節減等に取り組み、中長期的な視点による財政運営に努める。

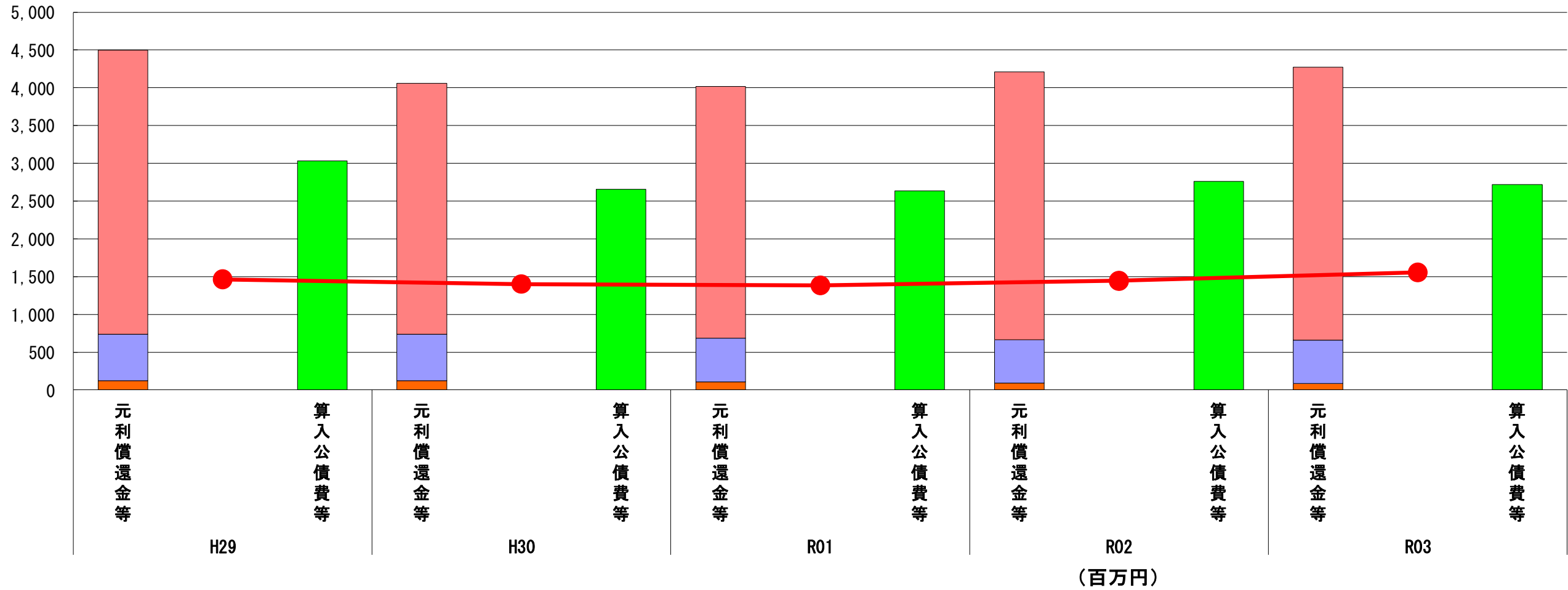
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

宮崎県日向市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,757	3,326	3,338	3,545	3,616
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		616	615	571	568	573
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		123	120	111	94	85
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,032	2,658	2,636	2,761	2,720
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,464	1,403	1,384	1,446	1,554

分析欄

元利償還金については、新庁舎建設や学校エアコン整備に伴う元金償還が始まったことにより71百万円の増となった。

また、算入公債費についても、交付税算入額や市営住宅使用料等の公債費に充当する特定財源の減少等の影響で41百万円の減となり、分子全体で108百万円の増となっている。

今後も、公共施設の老朽化に伴う更新費用等の増が見込まれることから、日向市公共施設等総合管理計画に基づく総量の最適化等に取り組む。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

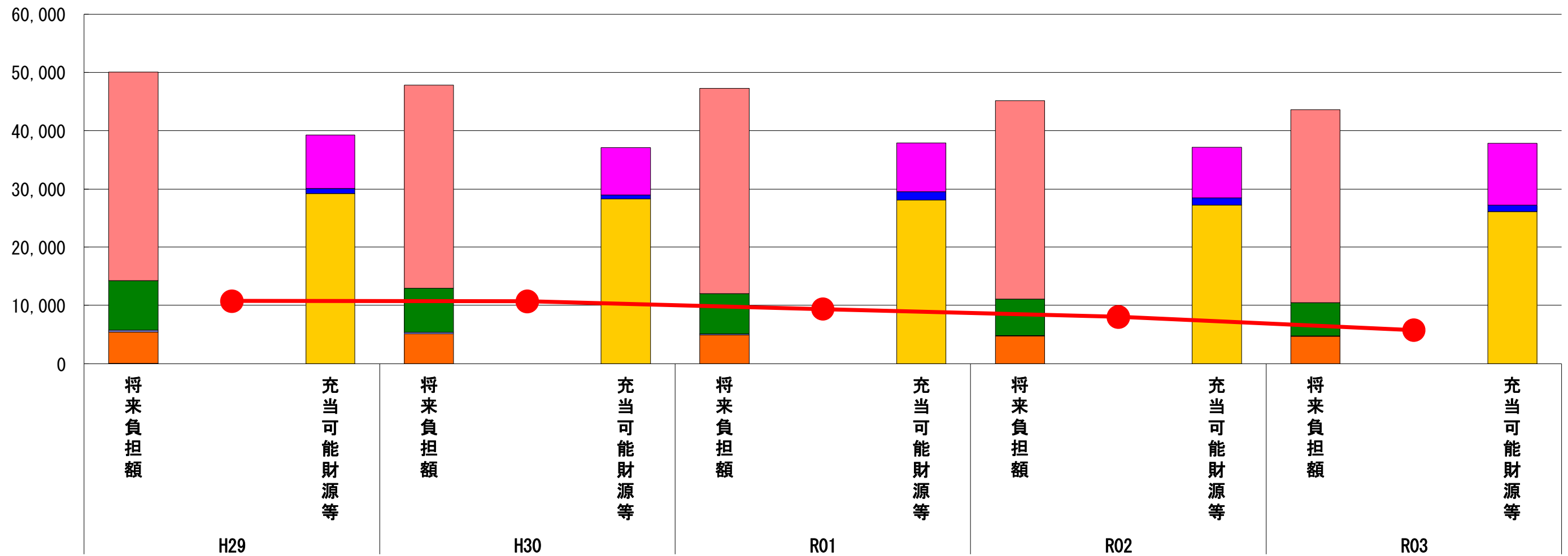
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

宮崎県日向市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,708	34,831	35,189	34,067	33,053
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,576	7,603	6,973	6,263	5,751
	組合等負担等見込額		315	236	165	116	71
	退職手当負担見込額		5,379	5,119	4,934	4,735	4,703
	設立法人等の負債額等負担見込額		48	4	4	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,176	8,103	8,359	8,658	10,541
	充当可能特定歳入		843	705	1,396	1,276	1,160
	基準財政需要額算入見込額		29,236	28,274	28,127	27,190	26,110
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,771	10,711	9,383	8,058	5,767

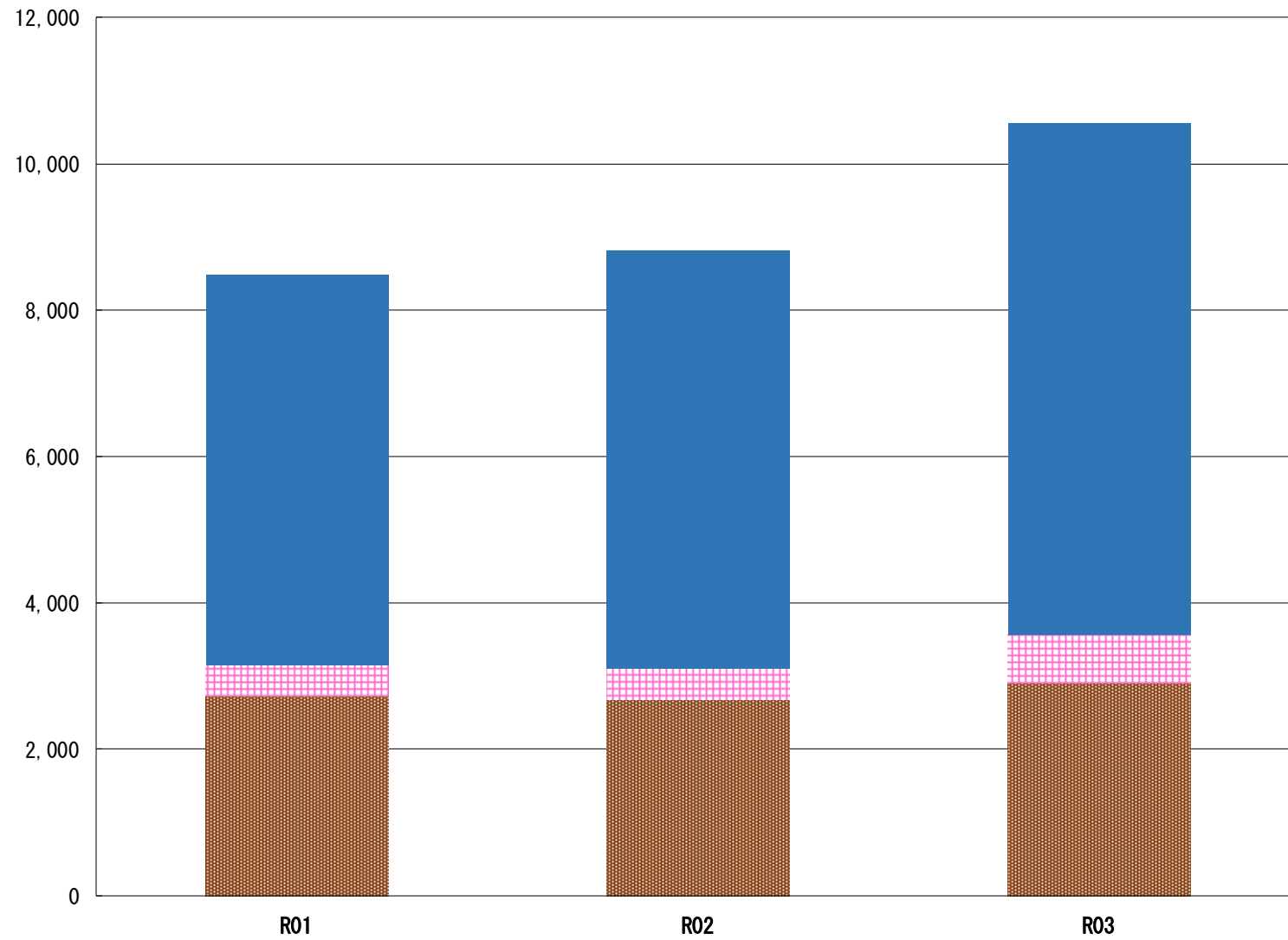
分析欄

行財政改革大綱に基づく市債発行の抑制の取り組みによる地方債現在高の圧縮等により、将来負担額は1,603百万円の減となった。
 また、市税等の増をはじめ、公共施設の整備に係る寄附金を活用した基金積立金の増に伴う充当可能基金の増により、将来負担比率の分子が2,291百万円の減となった。
 引き続き、行財政改革大綱に基づく市債発行の抑制や基金の計画的な活用に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,728	2,679	2,900
減債基金		412	412	667
その他特定目的基金		5,337	5,724	6,992
公共施設整備等資金積立基金		1,301	1,412	2,422
地域振興基金		1,205	1,223	1,196
退職手当基金		1,179	1,055	1,102
ふるさと日向市応援寄附金基金		304	546	802
うるおい福祉基金		495	467	412
基金残高合計		8,477	8,815	10,559

令和3年度

宮崎県日向市

基金全体

(増減理由)
市税等の増や臨時交付金等の活用により、基金の取り崩しを抑制したことに加え、公共施設の整備に係る寄附金500百万円を特定目的基金へ積み立てたこと等により、基金全体では1,744百万円の増となった。

(今後の方針)
新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰等に対する市民生活の支援策のほか、公共施設の老朽化の進行に伴う更新費用等への対応については、災害等の緊急時に対応できる一定規模の残高の確保に留意をしつつ、財政調整積立基金のほか、特定目的基金を含めた計画的な活用に努める。

財政調整基金

(増減理由)
前年度決算剰余金に係る積み立てのほか、市税等の増や臨時交付金の活用による取り崩しの抑制により、前年度比で221百万円の増となった。

(今後の方針)
新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰等に対する市民生活の支援策への活用を図るとともに、災害等の緊急時に対応できる一定規模の残高の確保に努める。

減債基金

(増減理由)
普通交付税の再算定に伴う臨時財政対策債償還基金費の積み立てにより、前年度比で256百万円の増となった。

(今後の方針)
今後の市債の新規発行と償還の状況を注視しながら、計画的な活用に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)
ふるさと日向市応援寄附金基金：ふるさと納税を財源とした事業を行うための基金
公共施設整備等資金積立基金：公共施設の整備又は公共用地取得のための基金
退職手当基金：職員の退職手当に充てるための基金

(増減理由)
ふるさと日向市応援寄附金基金：ふるさと日向市応援寄附金事業の積極的な展開により、前年度を上回る寄附額となったことから、積立額は357百万円となったが、充当事業の一部について、新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小等があったことから、取り崩しが100百万円となり、前年度と比較し、256百万円の残高増となった。
公共施設整備等資金積立基金：公共施設の整備に係る寄附金500百万円のほか、今後の公共施設の老朽化対策に備えた積み立てを行ったことから、前年度と比較し、1,009百万円の残高増となった。
退職手当基金：将来の退職手当の支払いに備えた積み立てを行ったことにより、前年度と比較し、46百万円の残高増となった。

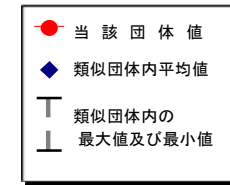
(今後の方針)
ふるさと日向市応援寄附金基金：返礼品等の基準に基づく積み立てを行うとともに、寄付者の意向を反映した事業での計画的な活用を図る。
公共施設整備等資金積立基金：公共施設の老朽化の進行に伴う更新費用等に対応するため、市債とともに計画的な活用を図る。
退職手当基金：将来を見据えた適正な額の積み立てを行いながら、年度ごとの退職者の不均衡への対応を含めた計画的な活用を図る。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

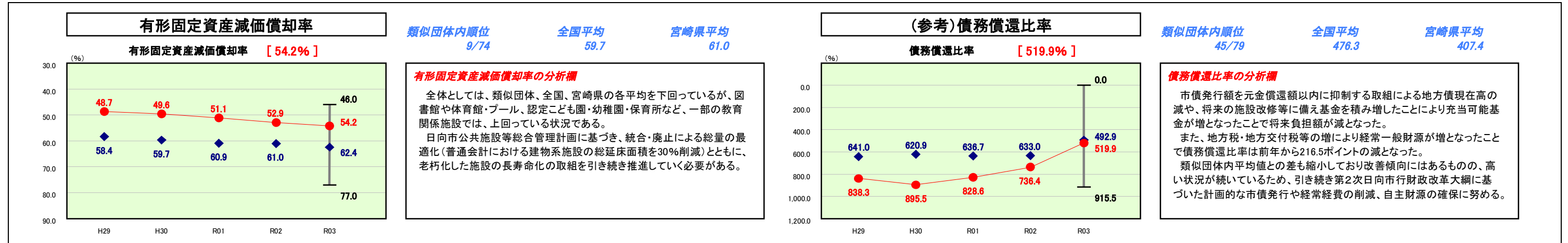
令和3年度

宮崎県日向市

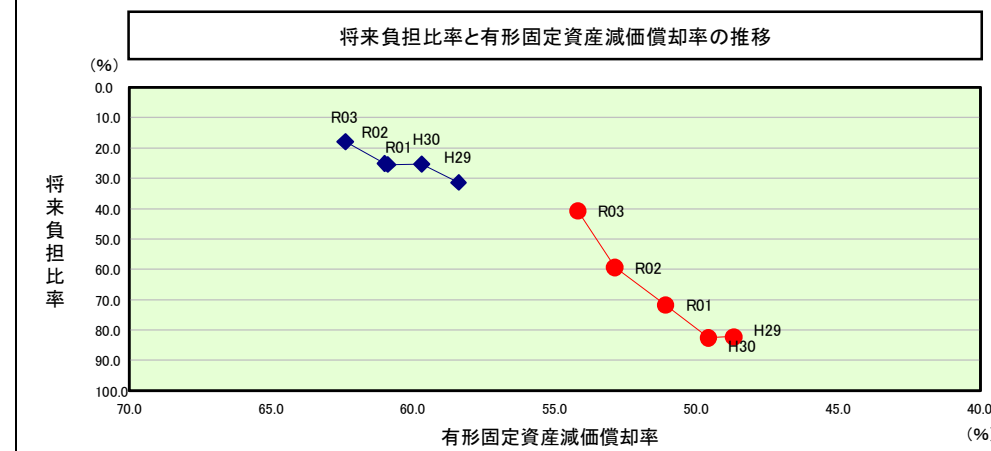
人口	59,953 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	59,594 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	336.87 km ²	実質公債費比率	10.7 %
歳入総額	35,739,605 千円	将来負担比率	40.8 %
歳出総額	34,794,758 千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	714,876 千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	16,661,117 千円		
地方債現在高	33,052,606 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準であるが、上昇傾向にあり、施設の老朽化が年々進行している。

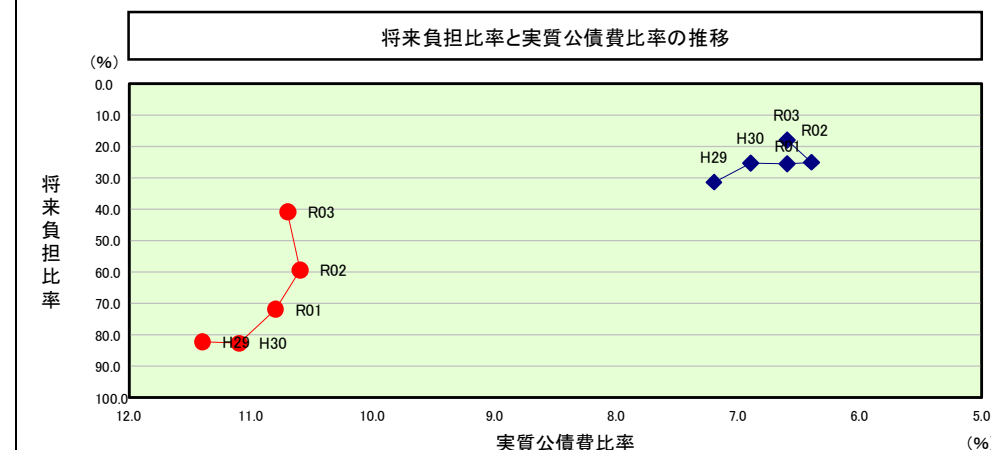
また、将来負担比率については、第2次日向市行財政改革大綱に基づく市債発行額を元金償還額以内に抑制する取組により地方債現在高が圧縮されたことや、充当可能基金の増等により18.6ポイントの減となり改善傾向ではあるものの、依然として類似団体平均と比べると高い水準となっている。

今後は将来負担比率の改善を図りながら、既存施設の有効活用や統合・廃止の取組に加え、計画的な改修・更新等の長寿命化の取組やライフサイクルコストの縮減に資する施設整備、維持管理に努めていく必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	82.2	82.6	71.8	59.4	40.8
	有形固定資産減価償却率	48.7	49.6	51.1	52.9	54.2
類似団体内平均値	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	25.1	18.0
	有形固定資産減価償却率	58.4	59.7	60.9	61.0	62.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、前年度比18.6ポイントの減となり改善傾向ではあるが、実質公債費比率については、新庁舎建設に伴う地方債償還等により分子の要素である元利償還金が高止まりしていることや、分母の要素である標準財政規模が前年度の特異要因(普通交付税再算定)による反動減等の影響により減となったことにより、0.1ポイントの増となった。

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較すると高い数値で推移していることから、引き続き、第2次日向市行財政改革大綱に基づきこれまで以上に公債費の適正化に努めていく。

(参考)

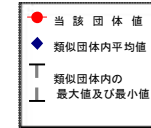
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	82.2	82.6	71.8	59.4	40.8
	実質公債費比率	11.4	11.1	10.8	10.6	10.7
類似団体内平均値	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	25.1	18.0
	実質公債費比率	7.2	6.9	6.6	6.4	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

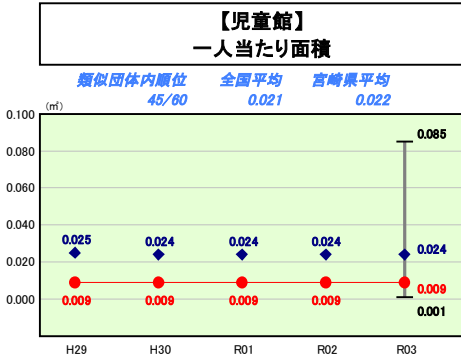
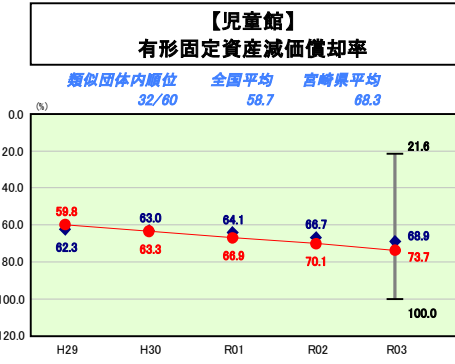
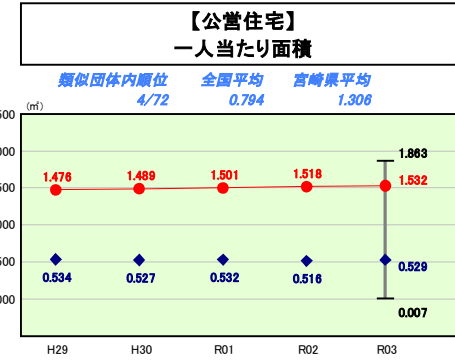
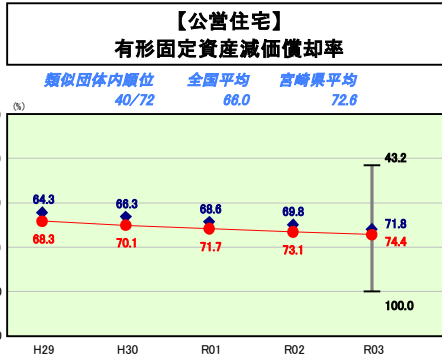
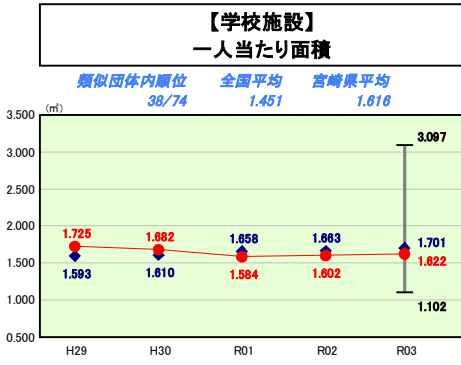
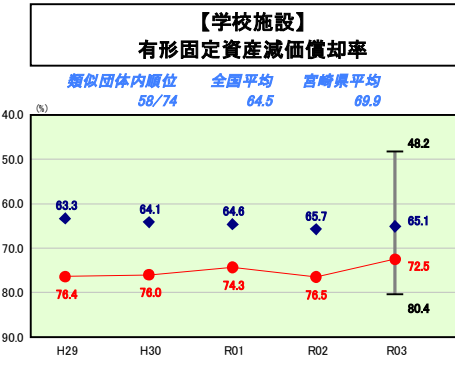
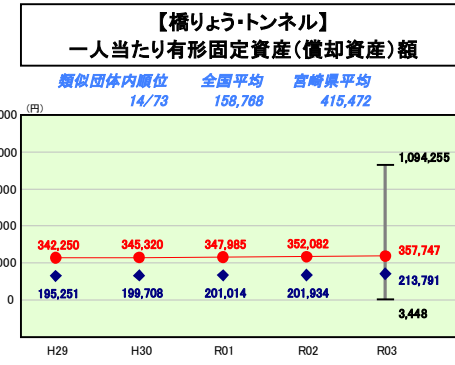
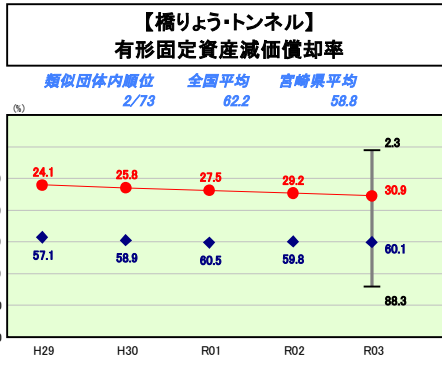
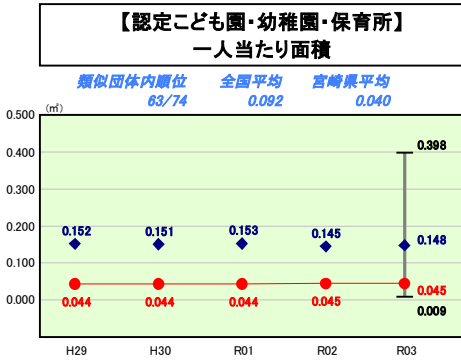
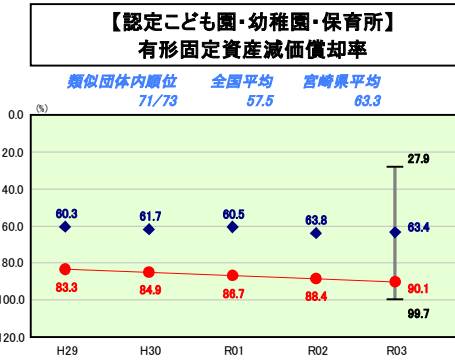
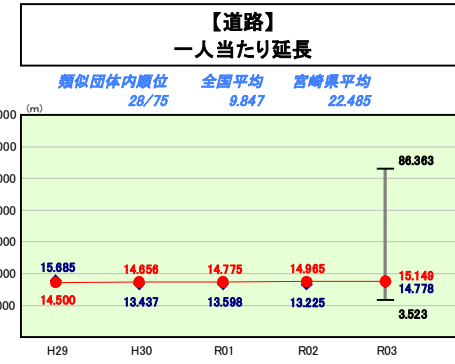
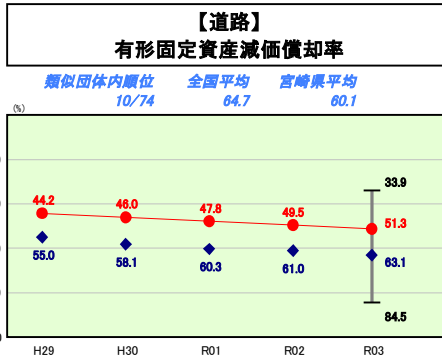
令和3年度

宮崎県日向市

人口	59,953人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,594人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	336.87	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	35,739,605	千円	将来負担比率	40.8	%
歳出総額	34,794,758	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	714,876	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	16,661,117	千円			
地方債現在高	33,052,606	千円			

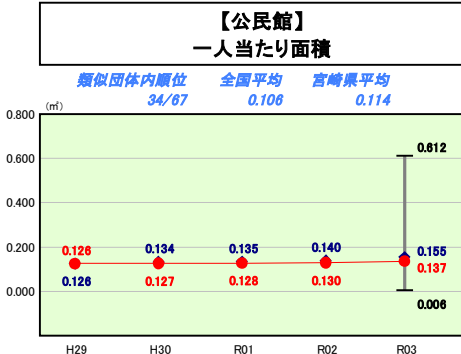
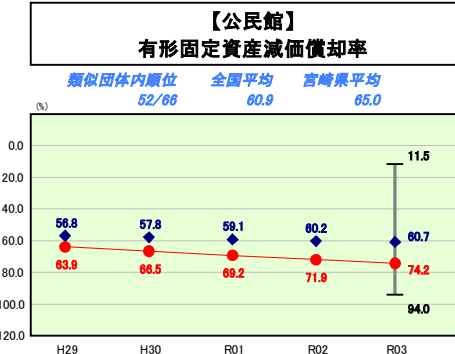


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率
 類似団体内順位 -/- 全国平均 65.1 宮崎県平均 68.9
 該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額
 類似団体内順位 -/- 全国平均 113,889 宮崎県平均 93
 該当数値なし



施設情報の分析欄

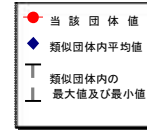
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている主な施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設及び公民館である。
 特に学校施設については、前年から改善傾向にあるが全体的に老朽化が進行しているため、引き続き廃校施設の利活用や処分を行うとともに、必要な修繕・維持補修や計画的な改修・更新等に取り組む必要がある。
 その他の有形固定資産減価償却率が高い施設についても、適切な維持管理に努めるとともに、利用実態等を踏まえた統合・廃止の検討に取り組む必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

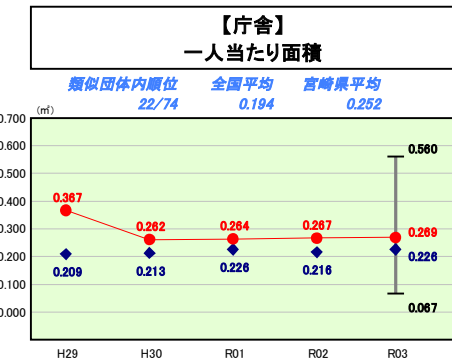
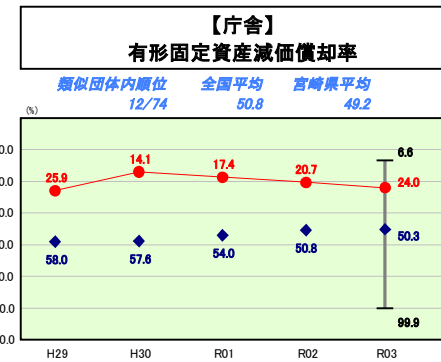
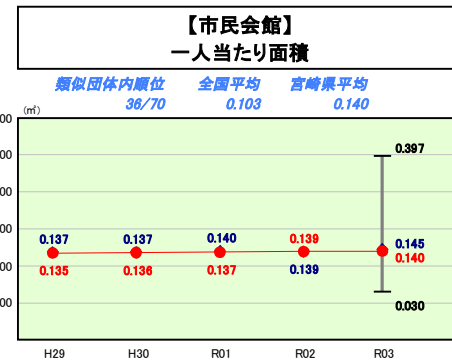
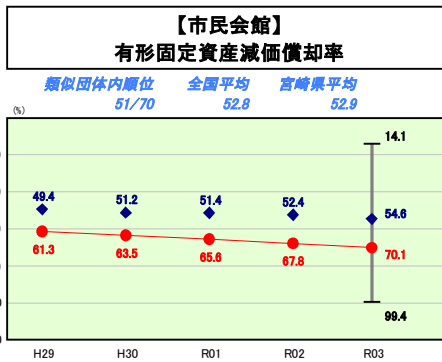
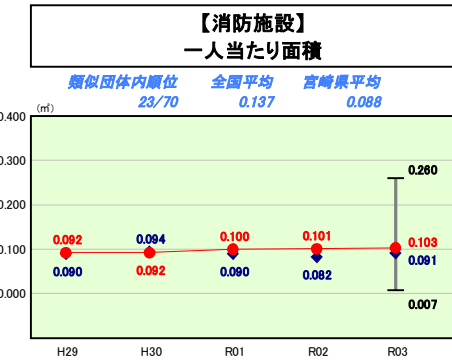
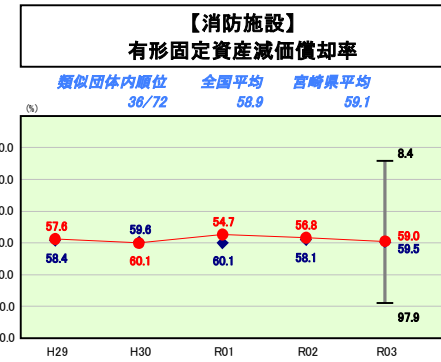
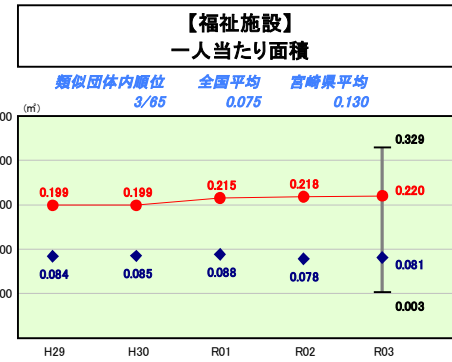
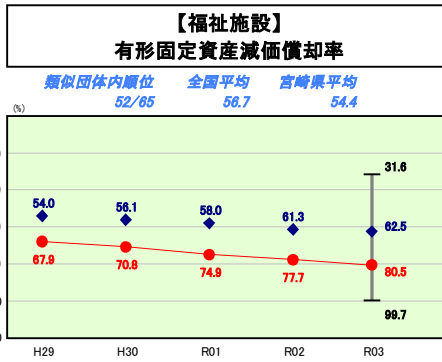
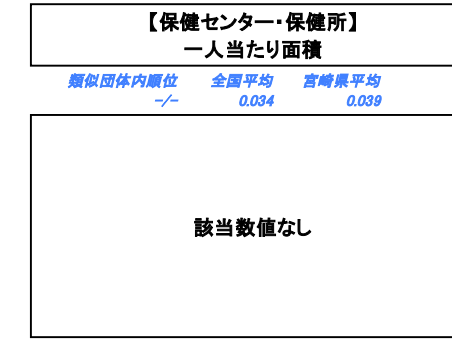
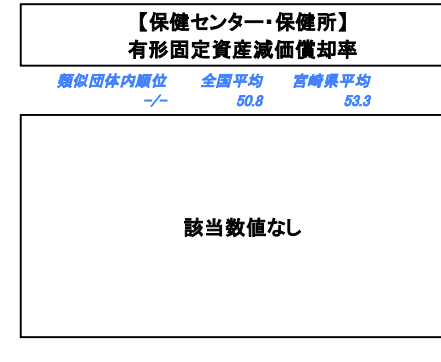
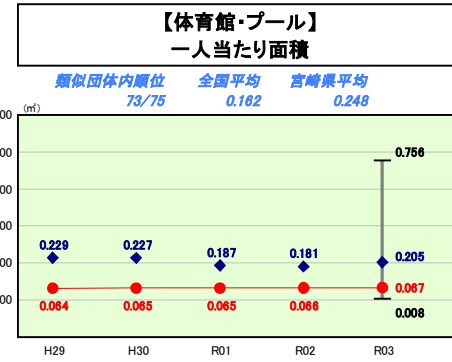
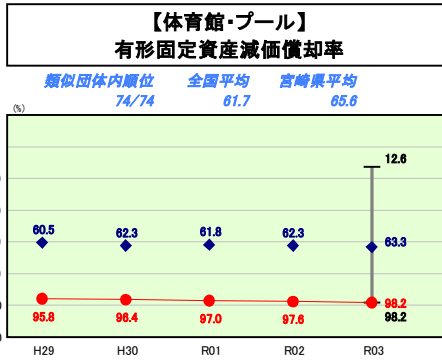
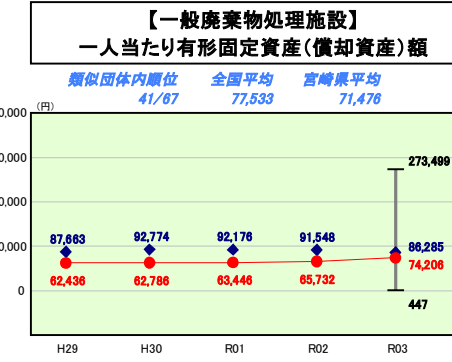
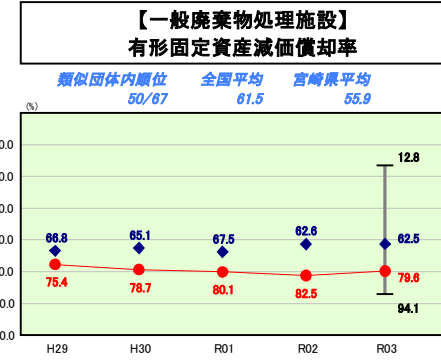
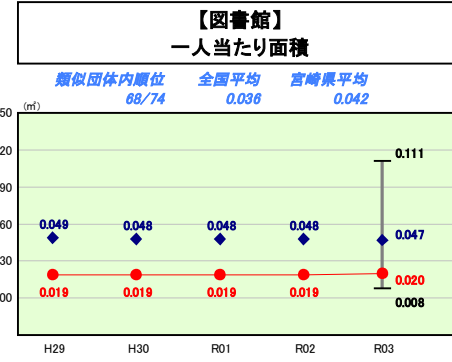
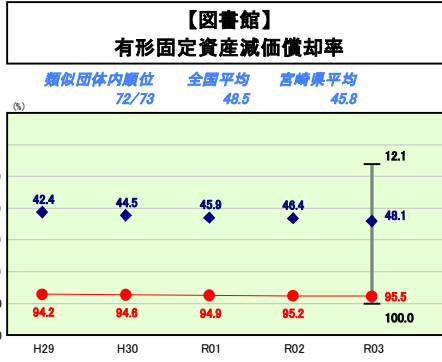
令和3年度

宮崎県日向市

人口	59,953人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	59,594人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	336.87	km ²	実質公債費比率	10.7%
歳入総額	35,739,605	千円	得た負担比率	40.8%
歳出総額	34,794,758	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	714,876	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	16,661,117	千円		
地方債現在高	33,052,606	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、体育館・プール、図書館、福祉施設及び一般廃棄物処理施設であるが、その他の施設についても庁舎・消防施設を除いて全体的に高い傾向にある。
 また、類似団体と比較して一人当たりの面積が大きい福祉施設については、有形固定資産減価償却率が上昇傾向にあり、将来の人口減少を踏まえた市民ニーズを見極めながら、必要な修繕・維持補修や計画的な改修・更新等に取り組むとともに、統合・廃止の検討の必要がある。
 庁舎については、老朽化による建替えを行った結果、平成29・30年度決算において有形固定資産減価償却率が大きく低下したため、類似団体と比較して低くなっている。